「中高年安全登山指導者講習会」のこれまでと今後の展望

北　村　憲　彦（国立登山研修所）

１．はじめに

すばらしい自然、特に山地の多い日本では身近で美しい山、気持ちの良い山が数多くある。体力的、経済的に自由度が増える青年期には、それらに関心を持ち、さらに自主的にそこを歩く楽しみを享受することが可能になる。

昭和の登山ブームでは、経済成長に伴い20歳から30歳代の仕事を始めて結婚前くらいの世代の登山が盛んになった。時代が昭和から平成に変わる頃から、40歳以上の登山人口が増加した。その背景には、登山が旅行の延長のように大衆化したことが挙げられる。これには多くの要因が重なり、それを促進したと考えられる。

昭和30年から40年代に比べれば、平成になる頃で見ると、主要な登山道は次々と整備され、インターネットの発達により登山情報が多く早く入手できるようになったこと、ガイド業が本格化し、その普及や利用がきっかけで、ガイド登山の後に自主的に登山を楽しむ人も増えている。都市部に整備された舗装路や高速道路、電車やバスなどの交通機関も、観光開発の一環として山間部の奥へも広がったことも一因で、自動車の各家庭への普及に至ってはほぼ飽和している。

そのような状況にちょうど変化し始めた頃、平成元年10月９日に立山連峰の真砂岳で中高年登山者８名が小屋を目前に視界を失い低体温症で亡くなった。これを契機に当時の文部科学省登山研修所（現在の国立登山研修所）が日本山岳協会（現在の日本山岳・スポーツクライミング協会）と協力して、中高年安全登山者講習会も始められ、現在も安全登山の啓発活動が続けられている。日本ガイド協会、勤労者山岳連盟、日本山岳会などの全国的な登山組織も、様々な山岳遭難防止の努力が続けられている。しかし平成21年７月16日には北海道のトムラウシ山で８名（ツアーガイド含む）がこれも低体温症で亡くなった。圧倒的な登山者人口の増加する時代において、登山道や関係情報の整備は追いつかず、遭難救助の体制をいくら整えても、事故の原因になる登山者側の安全登山への理解不足を解消しない限り、山岳遭難に対峙することは虚しいくらいに困難である。

本稿では、今後を考えるためにこれまでの「中高年安全登山者講習会」を振り返りたい。それにしてもこのように山岳遭難が増加する一方の現状に照らして、実に重い筆である。

２．中高年安全登山者指導者講習会

この講習会は、先にもそのきっかけとなった事故のことを述べたが、その事故以外にも、多数の山岳遭難者が増えてはじめたことが背景になる。たとえば、警察庁統計によると、40歳以上の山岳遭難者数は、昭和60年に278人（死者・行方不明者56名を含む）であったのが、平成元年には416名（同122名含む）となっている。

この状況に対する対策の一環として、「中高年の体力等に応じた登山の知識や技能について習得するとともに研究協議を行い、中高年登山指導者の養成と安全な登山の普及を図る。」という趣旨で「中高年安全登山者指導者講習会」が実施されることになった。

はじめの平成３年、４年は「中高年安全登山講習会」と称し、平成５年度からは指導者養成という研修所の趣旨に合わせて「中高年安全登山指導者講習会」と改称した。内容と基本的な考え方は同じで、より指導者養成に重きがおかれた。

平成３年度から平成21年度までは東部地区、中部地区、西部地区で毎年７月から10月に３日間開催された。平成22年度からは、中部地区を東西に分けて、年２回９月から10月下旬くらいを主に、東部地区と西部地区で開催されている。（それらの参加人数などのデータは、「国立登山研修所50年の歩み」、（発行：平成29年11月26日；独立行政法人日本スポーツ振興センター　国立登山研修所）のp．215からp．217に詳しく掲載されている。）累計で2,726人の参加者である。この指導者が一人当たり10人から100人を次の年に安全登山指導したとして、30万人くらいへの啓発となる。全登山人口がもし600万人なら５％の寄与である。

講習会は、講義・実技・研究協議で構成される。講義としては、主として中高年登山の現状と課題に関する概要が説明され、続く講義で遭難防止に役立つように、山の天気の原理や判断事例、中高年の体力や健康、道迷い防止のための読図ナビゲーションの考え方や技術、緊急時の応急手当などファーストエイドの基礎が解説された。実技は、担当する各県の山岳連盟（協会）ごとに、講義内容と関連付けた有意義な実技を、山中にて実践できるよう入念に準備されてきた。これについては、本当に各地区の関係者の努力と労力は並々ならないものであることをお伝えしておく。研究協議では、中高年登山者に関する諸問題など、安全登山に関わるいくつかの話題をグループごとに意見交換し、まとめを発表して、情報共有を図ってきた。

参加前はそれほど関心がなかった人も、１年に１度は確認するためにも学び直したいとリピーターも多い。また、平成22年度からは年２回開催となったこともあって、主要なテーマを「気象」「ナビゲーション」「ファーストエイド」に絞って、３年周期でそれらを受講できるように組み直している。地域の事情によって少し変更もあったかもしれないが、考え方は踏襲している。当初は、忘れた頃にもう１回というつもりもあった。しかし、実際に始めてみると、情報の質の向上や新しい情報も増え、特にファーストエイドは毎年のように国際的な見直しがなされ、意識を失ったとき人の寝かせる体勢なども昨年と今年は違って、実践的に改良が進んでいることも本講習会を通じても伝達されている。全体的な登山の安全教育では、各論の講義にない部分を補うように工夫されている。研究協議も、アクティブラーニングやブレーンストーミングなどの手法を取り入れ、積極的にお互いの意見が討論できるようにしている。数人だけ意見を言うことで、終わることがないように工夫している。そのせいか、年によっては議論が白熱し、終わりそうにもないこともある。これらの方法そのものを、各地区の登山者の安全教育に役立ててもらえるようにお伝えしている。

３．教科書「楽しい登山」

この講習会では、教科書としては、「楽しい登山ー中高年の楽しい安全登山のためにー」（発行当時は文部省、平成３年９月発行、Ｂ５版、143ページ、作成協力者：金田正樹、齋藤一男、重廣恒夫、谷口凱夫、並木孝、松永敏郎、湯浅道男）を用いるようにしている。すでに遭難のデータなどは古いが、意外にその頃の情報が残っていないため、これ自体は価値を失っていない。ただし、それだけでは現状を説明できないので、講義で最近の状況を付け加えている。それ以外の中身としては、わかり易くページ数もそ

れほど多くなく、登山の計画から実行までを順番にたどるようにして解説され、イラストも理解を促すように工夫されている。参考までに以下に目次と簡単に内容をたどっておく：

第一章　登山の楽しさと厳しさ

リーダーに頼りきった人、肩書きを山に持ち込み、注意を聞かない人がいる。なお、中高年の特徴にも言及している。

第二章　登山計画・準備と仲間づくり

綿密な計画を立てること、望ましいパーティーのあり方について、最近の登山に不足しがちな大切なことである。

第三章　登山の基礎知識と技術

基本的な登山の歩き方、装備などを含む技術的に安全登山のために必須の事柄を解説している。

第四章　中高年の健康・体力と登山

登山の体力的特徴、体力の過信、

第五章　危急時の対策と中高年の遭難事故例

実際のパーティーの行動をたどりながら生じた中高年登山の遭難事例や万一の病気予防や応急処置が示されている。

この教科書は、中高年から登山を始める人や定年後に登山を再開される方たち、中高年登山を指導などサポートする方たちにも広く活用してもらえる内容である。

４．今後に向けて

以上のように中高年の登山事故は減るどころか増える一方である。実態をデータで見ると、年代別の遭難事故者数の推移を図１のようになる。残されているデータが必ずしも十分ではなかったので、代表的にピックアップした。詳しい数字は表１に載せた。

昭和が終わる頃までは、30歳代以下の遭難者が多い。ところが平成に入ってから、徐々に中高年が増加し、ここ10年ごとに、中高年のうち特に50代から60代の遭難者が増えている。

図２に40歳未満と40歳以上の年代で遭難者数の割合を示す。両者を足すと合計で100％である。平成を

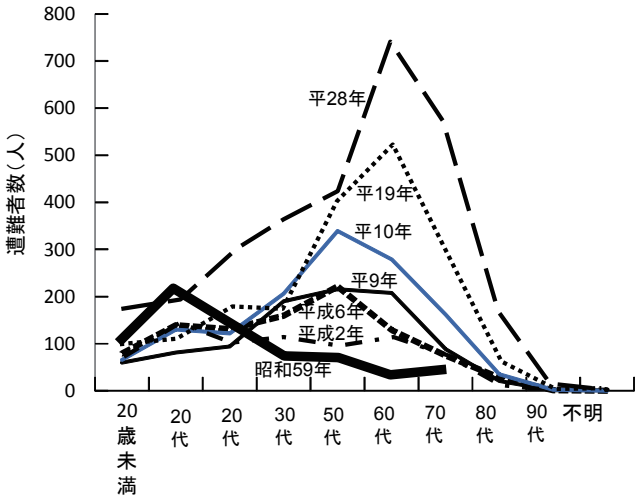


図１　年代別遭難者数の増減推移例

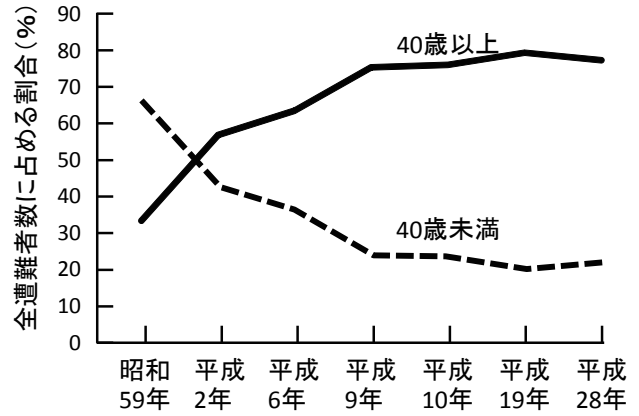


図２　中高年の遭難者の割合

表１　年代別の山岳遭難者数の推移例（付録）

	昭和59年	平成2年	平成6年	平成9年	平成10年	平成19年	平成28年
20歳未満	105	69	79	60	66	92	174
20～29	216	141	139	81	130	104	194
30～39	140	103	131	94	122	173	291
40～49	77	114	159	190	206	167	366
50～59	70	96	221	216	339	401	421
60～69	39	113	129	208	279	518	746
70～79	47	76	75	89	162	291	565
80～89		13	28	21	35	59	161
90～		2	1	1	2	3	10
不明	0	2	0	1	0	0	1
合計	694	729	962	961	1341	1808	2929

境に、40歳未満の遭難者数と40歳以上の遭難者数の割合が逆転し、遭難者全体を占める40歳以上の遭難者数の割合が増えている。この割合は平成10年くらいまで増え続けている。この20年間で見ると、その割合はあまり変化していない。

ところが注意が必要なのは、40歳未満の遭難者の数である。全体の遭難者数はこの20年では、急増し、したがって遭難者数は40歳未満でも絶対数として増加傾向にあるという点（図３）である。このまま将来に継続され、定年後の楽しみにこの年代層に加えて、さらに遭難者が出ると予想すると、一定数以上の遭難者を生む原因が、すでに現在の40歳未満の年代層に準備されていることになる。現在の遭難者問題を、目に前の40歳以上の絶対数にだけに気を取られていると、将来のリスクに対応できていないことなる。予想は難しいことだが、それを感じとるべき時期と考える。

いまさらながら言うのも変であるが、登山の事故については、中高年も若者もない。しかし、世の中の実態を主要な部分では確かに中高年の遭難事故が目立っていたことは事実である。

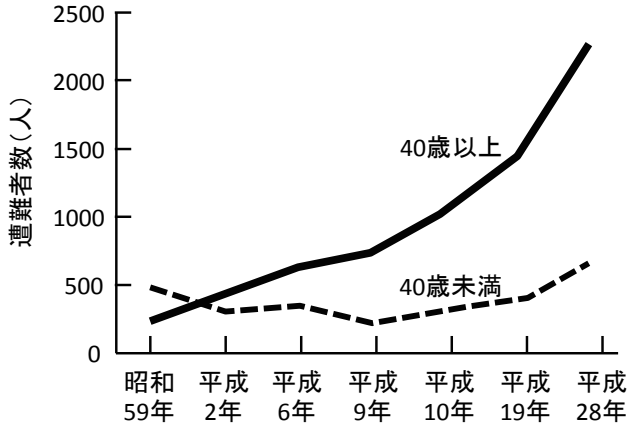


図３　40歳未満と40歳以上の遭難者数推移

しかし、那須高原でH29年３月27日の雪崩事故がきっかけで、高校生の指導する教員の養成が遅れていることが事故調査委員会の報告書でも重要事項として指摘されている。この意味するところは、年代に関係なく、安全登山の基本は変わらないということ、そしてそれを指導する人を育てていなければ、登山の継続的な発展と社会的に認められる活動とはならいことを教えている。

基礎、基本を中心とした初心者から中級者の指導、パーティーとしての登山の管理運営のしかた、あるいは講習会の持ち方など、多くのことを考え直す必要を感じている。

かつて本講習会でも、登山者の組織化が盛んに議論された。しかし、その後の組織化の努力は徒労に終わり、むしろ母体となる山岳会なども弱体化し、合宿登山や研修などの安全教育システムも各クラブレベルでは不十分な状態が、指導者の高齢化もあって課題になっている。

このように考えていくと、今からすべきことは、当面の中高年だけを対象にするというより、もう少し若い層も含めて、できれば高校の先生くらいの年代の方も含めた講習会の対象者の変更、リスクマネージメントやダメージコントロールをもっと意識した内容の更新も必要である。

最後に、少し付け加える。登山にも御嶽山のように災害に遭遇することもある。平成26年９月27日のお昼に噴火した御嶽山での58名の死者と５名の行方不明者という大惨事になった。その点では、減災というように、減遭難という言い方もあるかもしれない。もちろん、現実的には減遭難かもしれない。しかし、本来なくせる山岳遭難を防止ではなくて、減らすという目標で妥協するのではなく、防止を目指した標語を掲げるのが本来的である。

これからは、中高年に限らず、将来にわたり長く登山を楽しむ多くの世代、特にこれからの若い世代も含めた安全登山教育の重要性を表すべき時期に来ている。